

地域研修

1. 地域研修の現状・課題
2. 都道府県の意向把握
3. 標準的なカリキュラムの作成

1. 地域研修の現状・課題

● 地域研修の実施予定

令和6年8月1日時点

応募団体		奈良県	岡山県	追加募集 愛知県	徳島県	宮崎県
R6希望テーマ		災害発生時に地方自治体に求められる役割と応急対策の実態	受援体制の確認	受援体制と受援計画及び応援団体の受け入れ	災害対策本部運営のうち、R6は各班の役割、関係機関との連携	要配慮者に関連する防災対策のうち、R6は個別避難計画
座学	実施予定	10月上旬～11月上旬	10月中旬～11月中旬	11月中旬～12月上旬	11月下旬～12月下旬	12月上旬～1月上旬
演習	開催形式	集合形式	集合形式	集合形式	集合形式	集合形式
	実施予定	11/6（水）	11/13（水）	12/9（月）	12/20（金）	1/16（木）
対象者		- 県の防災関係職員 - 県内市町村の防災関係職員	- 県職員 - 県内市町村職員	- 県職員 - 県内市町村職員	- 県職員 - 県内市町村職員	県内市町村の防災担当職員 等
受講者（見込）		30人	30～40人	60人	60人	30人
自主企画		なし	なし	なし	なし	あり
地域講師		なし	なし	なし	なし	あり
コンサルティングシート		単年度	単年度	単年度	単年度／複数年度	複数年度
研修コーディネーター		大原委員	木村委員	佐藤委員	国崎委員	鍵屋委員
地域研修過去実施		R1/R3～R5年度実施	R3～R5年度実施	未実施	R5年度実施	R3年度実施

● 地域検討会の概要

地域検討会では、都道府県等（応募団体）の課題やニーズを踏まえた研修カリキュラムを検討し、研修実施後には、実施した地域研修および地域検討会をふりかえり、課題・改善点の検討を行う。

目的

- ・ 地域に研修のノウハウを落とし、自立した防災人材育成を支援すること
- ・ 地域防災のコアとなる人材を巻き込み、地域内の人的ネットワークを強化すること
- ・ 地域独自のコンテンツを作成すること

参加対象者

- ・ 都道府県等（応募団体）
- ・ 内閣府
- ・ 研修コーディネーター（有識者）
- ・ 国の出先機関
- ・ その他関係者

検討の流れ

事前打合せ

コンサルティングシートを元に地域と内閣府で**カリキュラムの素案を作成**

地域検討会
第1回

県の要望、コーディネーターの助言を踏まえて
オンデマンド講義の構成、リアルタイム研修の概要を検討。

地域検討会
第2回

県の要望、コーディネーターの助言を踏まえて
リアルタイム研修の構成、講義内容、講師等を検討

研修実施

検討したカリキュラムをもとに**オンデマンド講義・リアルタイム研修を実施**

地域検討会
第3回

地域研修・地域検討会の**よかった点・課題をふりかえり、改善の方向を検討**

● 地域検討会の実施状況

応募団体		奈良県	岡山県	愛知県	徳島県	宮崎県
地域検討会日程	事前打合せ	7/17（水）	7/17（水）	7/30（火）	7/24（水）	7/17（水）
	第1回	8/28（水）	8/6（火）	8/30（金）	8/27（火）	8/28（水）
	第2回	9月上旬	9月上旬	9月中旬	9月下旬	9月下旬
	研修実施	11/6（水）	11/13（水）	12/9（月）	12/20（金）	1/16（木）
	第3回	11月中旬	11月下旬	12月中旬	12月下旬	1月下旬

● 地域研修の課題

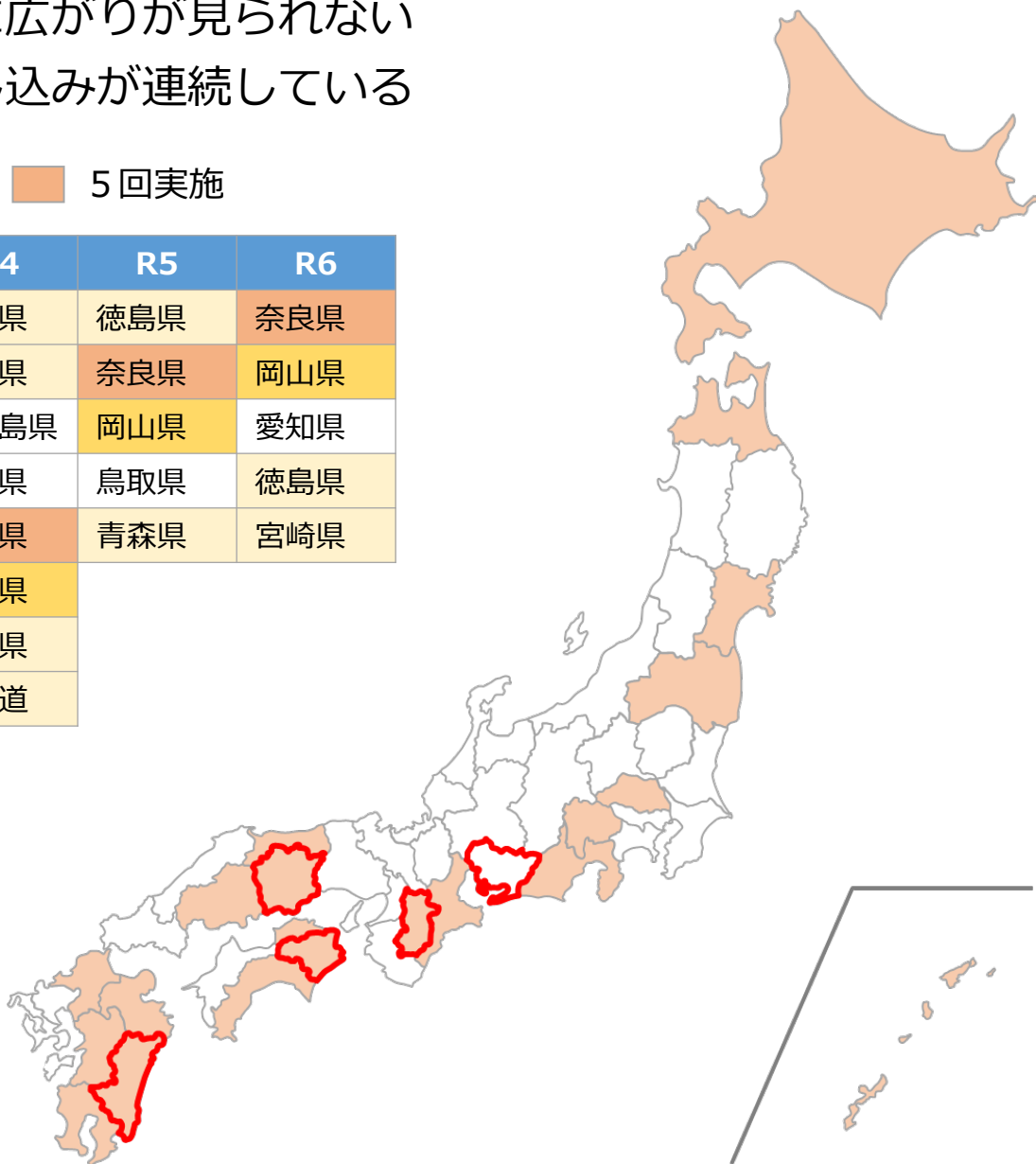
- ・ 応募してくる都道府県に広がりが見られない
- ・ 同じ都道府県からの申し込みが連続している

2回実施
 4回実施
 5回実施

R1	R2	R3	R4	R5	R6
熊本県	三重県	福島県	三重県	徳島県	奈良県
大分県	山梨県	香川県	埼玉県	奈良県	岡山県
広島県	宮城県	宮崎県	鹿児島県	岡山県	愛知県
静岡県	北海道	岡山県	高知県	鳥取県	徳島県
奈良県	福岡県	奈良県	奈良県	青森県	宮崎県
	沖縄県	青森県	岡山県		
	埼玉県	鳥取県	宮城県		
			北海道		

R01-05年度
地域研修実施

R06年度
地域研修実施



2. 都道府県の意向把握

第1回 企画検討会等での意見

《広がりが見られないことに対し》

- ・地域研修に応募していない都道府県に対し、応募しない理由について聞き取ってはどうか。

目的	47都道府県における地域研修の応募状況や防災研修の実施状況を明らかにし、地域研修の周知・募集及び取組の改善点を検討する														
対象者	47都道府県の防災部局の研修担当者														
調査方法	対象者にメールで通知し、オンライン上のアンケートに対象者が回答（希望者はExcel形式の調査票に回答）														
調査期間	8月 2日 送付 8月31日 回答期限														
質問の概要	<table><tr><td>1. 地域研修に関して</td><td> ・ 認知度 ・ 応募した理由 ・ 応募しなかった理由 </td><td> ・ 過年度の応募状況 ・ 研修実施による効果 ・ 応募するために必要な改善点 </td></tr><tr><td>2. 都道府県による 自組織職員向けの防災研修</td><td> ・ 必要性 ・ 実施しているか </td><td> ・ 実施していない理由 </td></tr><tr><td>3. 都道府県による 市区町村等職員向けの防災研修</td><td> ・ 必要性 ・ 実施しているか </td><td> ・ 実施していない理由 </td></tr><tr><td>4. 各市区町村が実施する 防災研修や訓練への支援</td><td> ・ 必要性 ・ 支援しているか </td><td> ・ 支援していない理由 </td></tr></table> ※質問項目の詳細は参考資料 5 参照。			1. 地域研修に関して	・ 認知度 ・ 応募した理由 ・ 応募しなかった理由	・ 過年度の応募状況 ・ 研修実施による効果 ・ 応募するために必要な改善点	2. 都道府県による 自組織職員向けの防災研修	・ 必要性 ・ 実施しているか	・ 実施していない理由	3. 都道府県による 市区町村等職員向けの防災研修	・ 必要性 ・ 実施しているか	・ 実施していない理由	4. 各市区町村が実施する 防災研修や訓練への支援	・ 必要性 ・ 支援しているか	・ 支援していない理由
1. 地域研修に関して	・ 認知度 ・ 応募した理由 ・ 応募しなかった理由	・ 過年度の応募状況 ・ 研修実施による効果 ・ 応募するために必要な改善点													
2. 都道府県による 自組織職員向けの防災研修	・ 必要性 ・ 実施しているか	・ 実施していない理由													
3. 都道府県による 市区町村等職員向けの防災研修	・ 必要性 ・ 実施しているか	・ 実施していない理由													
4. 各市区町村が実施する 防災研修や訓練への支援	・ 必要性 ・ 支援しているか	・ 支援していない理由													

3. 標準的なカリキュラムの作成

1) これまでの研修形式等・カリキュラム

● 研修形式等

名称	地域の選定方法	年度	研修形式	期間	定員	対象	コーディネーター	カリキュラム	地域検討会
総合 地域別 防災※	全国を9ブロックに区分した中から内閣府が都道府県を指定	H26 ～ H30	(座学・演習) 対面	2日	50～ 60名	・対象ブロック内の都道府県、市町村、国の出先機関	配置なし	どの地域も 同一の内容の 標準カリキュラムで実施	開催なし
地域 研修	都道府県等からの応募を元に内閣府で開催地を選定	R1	(座学・演習) 対面	2日	50～ 60名	・都道府県、市町村、国の出先機関	配置なし	基本カリキュラムを 一部カスタマイズして 実施	開催なし
		R2	(講義動画) オンデマンド ＋ (座学・演習) オンライン ※希望地域のみ	3週間 ＋ 半日		基本カリキュラムを 急遽オンデマンド用に 変更して実施			
		R3 ～ R5	(講義動画) オンデマンド ＋ (座学・演習) 対面 または オンライン	1ヵ月 ＋ 1日		・地域の防災に関わる 国や地方公共団体、 災害対策基本法に 定める指定公共機関 等の職員を基本 ・防災部局に限定せず 他部局の職員も受講 可能	配置あり ※R3は対面 またはオンライン 時のみ配置	(R3-R4) 基本カリキュラムを 一部カスタマイズして 実施	(R4-) 開催あり 地域検討会を通じて カリキュラムを検討
								(R5-) 地域ニーズを 踏まえたカリキュラムを 作成して実施	

※ 地域別総合防災研修とは、地方を9ブロックに分け、ブロック内の都道府県を内閣府が指定して研修を実施する方式の地域向けの研修。各地域における災害発生上の特性を踏まえたテーマ設定により、災害対応に必要な知識や態度の習得を効果的に行うことを主眼としたコース内容とした。

● カリキュラム

□ : 変更不可の単元（基本単元）

■ : 地域が自由に追加・選択可能な単元（追加単元）

■ : 地域の希望により変更可能な単元（調整単元）

H26～H30 標準カリキュラム

どの地域も同一の内容で実施
(原則、カスタマイズ無し)

実施方法	単元	手法	受講必須
対面（1日目）	防災行政概要	座	●
	災害法体系	座	●
	防災計画	座	●
	地域の災害特性	座	●
	災害対応過程と態度を学ぶ	演	●
対面（2日目）	警報避難の枠組み	座	●
	被災者支援の枠組み	座	●
	交通確保・物資物流 広域応援の枠組み	座	●
	自助・共助の取り組み促進	座	●
	全体討議	演	●

R1～R4 基本カリキュラム

地域ニーズに応じて一部カスタマイズしての実施可、変更・追加せずに実施も可

実施方法	単元	手法	受講必須
オンデマンド（1ヶ月程度）	防災行政概要	座	●
	災害法体系	座	●
	防災計画	座	●
	地域の災害特性	座	●
	警報避難の枠組み	座	●
	被災者支援の枠組み（A） （災害救助法と仮設住宅）	座	●
	被災者支援の枠組み（B） （避難生活支援）	座	●
	被災者支援の枠組み（C） （生活再建支援）	座	●
	有明の丘研修等から 単元の追加が可能	座	-
対面／オンライン （半日程度）	災害対応過程と 態度を学ぶ	演	●
	災害対策本部における対応	演	●
	全体討論 （ふりかえり）	演	●

R5～ 地域に応じたカリキュラム

地域ニーズを踏まえてカリキュラムを
最初から作成して実施

実施方法	単元	手法	受講必須
オンデマンド（1ヶ月程度）	有明の丘研修等から 8時間を目安に 単元を組み合わせる	座	地域と調整して必須・任意を決定
		座	
		座	
		座	
		座	
		座	
		座	
		座	
対面／オンライン （1日程度）	次の講義・演習を 組み合わせて実施 ・地域の災害特性に 関する講義 ・災害対応等の経験のある 行政職員等による講義 ・地域ニーズに応じた演習	座 または 演	●
			●
			●
	全体討論 （ふりかえり）	演	●

※ R1では対面で2日の構成で組まれていたカリキュラムをR3以降にオンデマンド＋対面／オンラインの今の構成に組み直した。

2) 広がり重視した標準的なカリキュラムの作成

- 自治体が地域研修に応募しやすいように、標準的なカリキュラムを作成し、募集の際に参考として提示
- 標準的なカリキュラムは防災の基礎が学べ、かつ、地域の特性や課題に応じた内容も学べるものとする

広がり重視した地域研修の目標※

日本各地に防災の基礎的な知識を持つ職員を多く育成し、地域の災害対応能力を底上げするとともに、地域と関係機関が連携・協力しながら災害対応にあたるための体制を構築する。

カリキュラムの構成要素

- 【①防災基礎】
法律・計画等の枠組や防災活動の概要などの知識
- 【②地域特性】
地形や地勢、地域の災害履歴や気候特性
- 【③地域の防災対策課題】
地域における防災対策上のテーマに応じた知識・技能

カリキュラムの構成案

- : 変更不可の単元 (基本単元)
- : 地域が自由に追加・選択可能な単元 (追加単元)
- : 地域の希望により変更可能な単元 (調整単元)

実施方法	単元	単元数	変更	手法	受講必須
オンデマンド講義 (1ヶ月程度)	【①防災基礎】 が学べる単元	6 単元	不可	座	●
	【②地域特性】 または 【③地域の防災対策課題】 が学べる単元	原則、 単元数の 制限なし	追加 選択	座	-
対面形式またはオンライン形式での研修 (1日程度)	【②地域特性】 が学べる単元	1 単元	追加 選択	座	●
	【③地域の防災対策課題】 が学べる単元	1 単元	追加 選択	座	●
		1 単元	追加 選択	演	●
	研修全体で学んだことを ふりかえる単元	1 単元	可	演	●

※ 令和 5 年度 第 5 回企画検討会 資料 2 からの抜粋

● 標準的なカリキュラムの具体例

「個別避難計画」をテーマにした場合のカリキュラム例は次のとおり。

□ : 変更不可の単元（基本単元）

■ : 地域が自由に追加・選択可能な単元（追加単元）

■ : 地域の希望により変更可能な単元（調整単元）

実施方法	単元	単元	変更	手法	受講必須	No	単元名	分	講師	概要
オンデマンド講義 (1ヶ月程度)	【①防災基礎】 が学べる単元	6単元 程度	不可	座学	●	1	防災行政概要	60	内閣府	防災活動全体の流れと個々の活動の基礎的な知識を学ぶ
						2	災害法体系	30	内閣府	防災活動の前提となる法律を学ぶ
						3	防災計画	30	内閣府	防災計画の基本的な知識を学ぶ
						4	警報避難の枠組み	60	内閣府	避難情報判断、住民伝達、避難行動などについて、「避難情報に関するガイドライン」を中心に学ぶ
						5	被災者支援の枠組み	60	内閣府	被災者支援にかかる法律や各種業務について学ぶ
						6	応急活動の枠組み	60	内閣府	災害時の物資物流、応援・受援等の応急活動について学ぶ
	【②地域特性】 または 【③地域の防災対策課題】 が学べる単元	原則、 単元数の 制限なし	追加 選択	座学	-	7	個別避難計画の概要と作成ステップ	60	内閣府 有識者	個別避難計画の概要と作成ステップごとの留意点等を学ぶ
オンライン形式または 対面形式での研修 (1日程度)	【②地域特性】 が学べる単元	1単元	追加 選択	座学	●	1	地域の災害特性	60	地方気象台 等	地域の災害特性（地域の脆弱性含む）、想定される被害状況とその発生メカニズムを学ぶ
	【③地域の防災対策課題】 が学べる単元	1単元	追加 選択	座学	●	2	個別避難計画作成の実態と課題	90	経験のある 行政職員等	個別避難計画作成現場における業務の実態と課題を学ぶ
		1単元	追加 選択	演習	●	3	個別避難計画作成演習	110	コーディネーター	個別避難計画作成の事例から課題と対応の方向性を学ぶ
	研修全体で学んだことを ふりかえる単元	1単元	可	演習	●	4	全体討論 (ふりかえり)	50	事務局	研修全体を通じて学んだことをふりかえる

2) 深掘りを重視した標準的なカリキュラムの作成

- 同一の自治体が複数年度にまたがって地域研修を実施する場合、毎年同じ内容ではなく、職員・組織の災害対応力が段階的に向上する内容等が望ましい。
- そのため、まずは、複数年度で研修を行う目的や学び方について検討し、その結果を踏まえて、標準的なカリキュラムを検討する。

深掘りを重視した地域研修の目標※

地域課題の解消に向けて防災人材育成に地域研修を計画的に組み込み、研修の企画・実施を通じて対応能力の向上を図るとともに、地域と関係機関が連携・協力しながら災害対応にあたるための体制を構築する。

深掘りのための検討要素

【研修を行う目的】

個人・組織の能力向上、組織内に様々な知識を持った人を増やす、組織間の連携を強化する 等

【適切な学び方】：3ヶ年の学習計画

【目的・学び方の例】

【例1】

- ・目的：職員の1人ひとりの対応能力向上
- ・学び方：段階的に学ぶことで能力を挙げる
- (1年目) 防災基礎の座学
テーマの基礎知識の座学・演習
- (2年目) テーマに応じた座学・演習
- (3年目) 災害対応従事者の体験談の座学
イメトレなどの簡易な訓練

【例2】

- ・目的：組織の対応能力向上
- ・学び方：年度毎にテーマを変えて広げる
- (1年目) 個別避難計画
- (2年目) 災害対策本部の設置・運営
- (3年目) 避難所開設・運営

【例3】

- ・目的：組織間連携の強化
- ・学び方：複数団体が共同で学ぶ
- (1年目) 都道府県・市町村
- (2年目) 都道府県・市町村・国（出先機関）
- (3年目) 都道府県・市町村・指定公

地域研修に係る論点

① いかに「広がり重視」するか

- 都道府県からの応募をいかに増やすか
- 募集にあたって、示すべき研修テーマはどのようなものか
- 各都道府県にだれがいつどのように声かけをするか
- 各委員の都道府県とのつながりを活用させていただくことは可能か

② いかに「深掘りを望む自治体」に対応するか

- 複数年度にわたる標準的なカリキュラムの検討を進めてはどうか
- 都道府県の自律的な研修実施への働きかけの方法はどのようにすればよいか